



コーポレート レポート 2019

2018.4 > 2019.3

証券コード：4667



みちびき（準天頂衛星システム）画像提供：内閣府宇宙開発戦略推進事務局

アイサンテクノロジー株式会社

アイサンテクノロジー株式会社 コーポレート レポート2019 目次

株主の皆様へ	1
企業理念	3
当社をとりまく環境と業界動向	4
社長インタビュー	5
Challenge&Rebuild 中期経営計画 1年目のご報告	9
49期トピックス	11
①自動走行実証実験に係る取り組み	11
②協業パートナーの強化	13
③「Wingneo®INFINITY 2020」販売開始	14
④スマートドローンを活用した測量によるデータ収集と「WingEarth」による 大規模三次元点群データ処理・解析を連携させる「測量解析」提供	15
⑤NEDO公募「AIチップ・次世代コンピューティング分野の技術開発の 効率的・効果的実施に係る調査」を受託	16

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より当社グループの事業発展に多大なるご理解とご支援を賜り、当社グループを代表いたしまして厚く御礼申し上げます。

さて、2019年3月期（第49期）決算の総括としましては、創業来培ってきた高精度に位置情報を求めるテクノロジーおよびノウハウを基に、引き続き、時代背景により変化する顧客ニーズを迅速かつ的確に捉えた製品・サービスの創出と、これを実現するための営業力・技術力を変化させていくことを課題と捉え、準天頂衛星「みちびき」やMMS（モバイルマッピングシステム）、i-Constructionに代表される新しい測量技術を活用した取り組みが続々と現れる中で、「自動運転技術を活用した社会」の実現に向けた「ものづくり」や「サービス提供」を推進してまいりました。

当社グループの主力市場であります測量・不動産登記に係る市場におきましては、当社主力製品である「Wingneo®INFINITY」の製品およびサポートサービス販売において、当連結会計年度前半、本製品が動作するパソコンの一部OSに起因し発生した不具合を要因として、お客様のご利用環境を最新のOSへ移行するため、本製品を最新バージョンへアップデートする商談が多く発生する外的要因もあり順調に推移しました。また、当連結会計年度後半は、i-Construction向けの製品「WingEarth」との連携機能をリリースした相乗効果により需要が高まった結

業績サマリー	17
事業セグメント報告	19
測地ソリューション事業	19
G空間ソリューション事業	21
各イベントへの出展	23
研究開発に関する報告	24
会社概要	27
沿革	29

※i-Construction（アイコンストラクション）：国土交通省が推進する建設現場における生産性の向上と魅力ある現場を目指す新しい取り組みを示す国土交通省国土技術政策総合研究所の登録商標。

果、測地ソリューション事業での売上を伸ばし、前連結会計年度の実績を上回ることができました。

一方、ITS分野におけるMMS計測機器販売は、複数の国土交通省地方整備局への導入をはじめとする多数の導入実績もあり、当連結会計年度における売上高は、前年同期実績を大幅に上回る結果となりましたが、高精度三次元地図データは前年同期に大型の受注案件を計上していた反動もあり、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度を下回る結果となりました。そのような中、一定量の受注を確保するとともに、生産ツール開発による生産性向上と体制強化による利益率の改善を図り、その他自動運転向け高精度三次元地図データの受注についても、引き続き好調に推移しました。また、自動走行システムは、前連結会計年度を上回る売上実績となり、全国各地での実用化に向けた実証実験やシステム構築案件を推し進めるとともに、自動走行システムの実現に向けた「ヒト」「モノ」への先行投資を積極的に進めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,143百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は358百万円（前年同期比1.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は246百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

アイサンテクノロジー株式会社

代表取締役社長 加藤 淳

企業理念

当社グループは1970年の創業以来、「測量」に係るシステムの技術発展とともに成長し、当社社是のもと、測量・不動産登記に関わる多くのお客様の業務効率化の一助となるよう尽くしてまいりました。

当連結会計年度後半には自動運転技術を用いた自動走行に関する事業分野における将来の社会実装に向けた実証実験が各方面で活発に進められるとともに、MaaS (Mobility as a Service) と呼ばれる新たなサービス分野や異業種間における連携など、従来の自動車産業のあり方を一新する動きが活発になりつつあります。また、位置情報配信の分野では2018年11月より本格運用を開始した準天頂衛星「みちびき」が各方面で注目を浴びるとともに、準天頂衛星から配信される高精度位置情報を活用した製品の発売、サービスの提供が数多く発表されていることから、新たな販売チャネルの構築、製品提供方法、販売方法など様々な施策を講じてまいります。

当社グループにおきましては、今日まで培ってまいりました高精度に位置を特定する技術のさらなる発展に向け、研究・開発を進めるとともに、新たなソリューションの展開に尽力してまいります。



当社をとりまく環境と業界動向

①測量・不動産登記業界の動向

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えた首都圏を中心とする民間設備投資が増加傾向にあるものの、建設業界を中心とした人手不足は測量市場でも深刻な状況にあり、その解消を図るための生産性向上に対する取り組みが喫緊の課題となっております。その解決策として、「i-Construction」をキーワードとしたUAVや三次元データの活用の重要性が更に高まり、ICT (情報通信技術) を用いた機器から取得される三次元データの利活用の場面は大幅に増加するものと予想されます。

②自動運転技術に係る業界動向

国の取り組みとして2018年4月に「自動運転に係る制度整備大綱」や2018年9月に「自動運転車の安全技術ガイドライン」など、その実用化に向けた体系整備が進んでおり、各方面での技術開発および実証実験などが本格化しています。将来の社会実装に向けた実証実験が各方面で活発に進められるとともに、MaaSと呼ばれる新たなサービス分野や異業種間における連携など、従来の自動車産業のあり方を一新する動きが活発になりつつあります。自動走行の実証実験としては、2016年度、2017年度に引き続き2018年度は愛知県による「遠隔型自動走行システム」を搭載した車両を用いた実証実験が行われたほか、国土交通省による「道の駅」を拠点とした自動運転サービスの実証実験が行われました。次期連結会計年度においても様々な実証実験が行われると予想されます。

③準天頂衛星実用化に係る業界動向

2018年11月より本格運用を開始した準天頂衛星「みちびき」が各方面で注目を浴びるとともに、準天頂衛星から配信される高精度位置情報は自動走行をはじめ、農業、ドローン、ロボット分野での活用に期待が高まっています。準天頂衛星から配信される高精度位置情報を活用した製品の発売、サービスの提供が発表され、従来とは異なる新たな測量技術・手法の登場も予想されます。

＞ 社長インタビュー



1. 2019年3月期決算をどのように評価しますか？

減収増益（営業利益）を目標設定した計画の達成は一定の評価をしていますが、業績予想として開示の営業利益以下が未達に留まったことは、大いご改善の余地があると判断しています。特に利益率の高い自社製品の一部が目標に届かなかったことは次期への課題として捉え、月次の予算実績差異分析から対策をリアルタイムに講じ、計画達成に向け努めてまいります。

2. 測地ソリューションにおける実績をどのように評価しますか？また、次期以降の見通しをお聞かせください。

まず、2019年3月期の実績ですが、自社製品の開発と販売をコアとする同セグメントにおいて、販売計画の達成のコントロールに若干苦戦しました。次期以降の見通しについては、2年前から実施している営業社員の人員増強が着実な成果をあげてきたことで営業の展開力が強化されてきており、競争力の高い自社製品を中心に相応の伸長を期待しております。

3. 測地ソリューション事業における成長分野はどこですか？

i-Constructionを中心とした測量データの三次元データに係わる市場を成長分野と捉えています。国土交通省が推進するi-Constructionは年度を追う毎に、その深化が進むとともに建設関連業界の人手不足を解決する施策であります。そのような環境のもと、当社グループにおけるi-Constructionへの取り組みとして、三次元データを取り扱う商材を中心とした製品開発と販売に取り組んでまいります。

4. G空間ソリューション事業における実績をどのように評価しますか？また、次期以降の見通しをお聞かせください。

2019年3月期の実績は、前事業年度における大型案件の影響より、前期比減となりましたが、内容としては、満足いく実績と評価しております。特に、高精度三次元地図データ作成の業務請負に係る需要は伸長しており、ここに向けた経営資源の配分が重要と判断しています。次期以降の見通しについては、高精度三次元地図データを中心に自動運転関連も実用化に向けた動きが加速するなど、市場全体が活性化してきており、ここに向けたソリューションの需要は一層の伸長を見せると期待しております。

5. G空間ソリューション事業における成長分野はどこですか？

高精度三次元地図データを利活用する市場が成長分野と捉えております。その市場は公共および民需の双方で伸長を見せております。

6. 自動運転関連に注目が集まりますが、今後の事業ビジョンをお聞かせください。

当社グループはこれまでに凡そ100件の実証実験に参加してまいりました。実証実験を通じ、自動運転技術に係る確かなニーズを確認しており、そこから得た知見やノウハウをいかに実用化に繋げていくかが重要であると考えています。実用化については、関連する法律など社会制度の整備に影響される点が大きいです。自治体を含めた実用化への期待は極めて高い環境にあります。当社グループは自動走行システム、高精度三次元地図データの2大プラットフォーム技術をコアとしてその普及に努めるとともに、自治体などとの連携を積極的に進め、安全安心な自動運転技術の社会実装を目指してまいります。特に高齢化が進む日本においては、自動運転技術の社会実装は命題といえ、そこに向けた事業展開をパートナーとともに努めてまいります。

7. 高精度三次元地図データに関して国際的な競争が激しくなってきましたが、その中での強みはどこですか？

高精度三次元地図データの作成に係る全ての工程をツール開発を含め当社グループ独自で行える生産力が強みといえます。その高精度三次元地図データはこれまでに多くの企業

の皆様にご導入いただき、極めて高い信頼性を得ているとともに、自動運転技術を用いた自動走行までを実施できる数少ない企業として、自動走行に資する地図データへの高いノウハウを保有している点も強みです。また、位置情報に係る当社グループのノウハウを当該地図データに反映させるソフトウェア資産も強みと判断しております。

8. 準天頂衛星「みちびき」の実用化が2018年11月より開始されましたが、長年研究を進めてきた中で、どのようなビジネスチャンスがありますか？

高精度位置情報もたらす付加価値を受け、測量技術に注目が集まるものと考えております。その環境を受け、既存市場である測量と不動産登記市場はもとより新たな市場への参入にも挑戦したく考えております。

「みちびき」のセンチメートル級測位に対応する受信機向けの検証用アプリケーションを開発し、2019年1月にリリースしました。本製品を利用し、除雪や農業などの分野での実用検証の他、安価な受信機を活用したプローブ情報収集システムの開発などを実施しております。

新たな高精度測位情報市場が活性化することで、これらの実施機関と協調しながらアプリケーション・サービスの実施を目指しております。

9. 地殻変動補正の技術を活かしたサービスなどの提供に向けた現況と今後の見通しをお聞かせください。

「みちびき」のセンチメートル級測位をはじめとした高精度単独測位(PPP)は、その手軽さから多くの分野での利用が期待されています。PPPを利用するためには、地図の経年変化によるズレを解消する必要があり、当社グループはそれを実現する新たなサービス提供を2019年6月に開始いたしました。

10. 第三者割当増資などで調達した資金を含め、手元の現預金を、どのように成長分野へ投資をする予定ですか？

資金使途は開示資料で示している通りであります。事業活動で獲得した資金は、有能な人材確保や育成への投資を進めるとともに、協業パートナーとのアライアンス強化への投資も視野に更なる事業拡大を目指してまいります。

11. 株価に対して、どのようなお考えですか？また、株価対策としてどのようにお考えですか？

株価は市場で形成されることが前提ではありますが、当社グループとしては、「速やかな情報開示」と「中期経営計画の達成」に努め、更なる企業価値向上を目指すことで、株式市場からのご評価をいただけるものと判断しております。

12. その中期計画の目標が低いとの意見が一部にはあるようですが、どのようにお考えですか？

中期経営計画は市場環境や当社グループの実力を鑑みて策定しており、その達成を継続していくことが重要と考えております。

13. 2020年3月期の業績予想が売上と同水準の営業利益の伸びと公表されていますが、その達成は可能でしょうか？どのように達成を目指すお考えでしょうか？

計画の達成は可能と判断しております。そのためには、自社製品とソリューションを中心とした営業展開の強化を図ってまいります。

14. 2019年6月25日開催の株主総会にて新たに取締役2名が選任されましたが、その目的に関してお聞かせください。

コーポレートガバナンスの強化を目的としております。

15. 株主還元についてどのようにお考えでしょうか？

当社グループの株主還元に係る基本的な考え方は安定的な還元としており、そのためにも強固な財務基盤の構築を図り、中期的な企業発展を目指しております。

16. 最後に株主の皆様へ、メッセージをお願いします。

株主の皆様へ当社グループの社是をご紹介いたします。

知恵 それは無限の資産

実行 知恵は実行して実を結ぶ

貢献 実を結んで社会に貢献

測量は社会を支える根幹技術です。当社グループは社是のもと、測量のイノベーションに微力ながらも貢献し社会資産の豊かな発展に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援の程、宜しくお願い申し上げます。

Challenge&Rebuild 中期経営計画 1年目のご報告

1. 2019年3月期の達成状況

2019年3月期の目標

1. 2019年3月期は前期比減収増益の計画。
2. 2017年3月期からの着実な成長ラインの維持。
3. 利益率の高い自社開発製品の販売により売上高営業利益率を向上。



- 売上は減収計画の中、前年実績には届かずも計画以上の水準を計上する一方で、利益項目のうち、経常利益以外の項目において、増益ながらも計画を下回ったことについては、様々な点で改善の必要性があると認識。
- 2017年3月期からの成長においては、売上高は28.0%増、営業利益は7.2%増と着実に成長ラインを描く。
- 利益率の高い自社製品の販売において、一部製品で計画を下回った結果、売上高、営業利益を確保できず、公表する利益項目の未達要因となったことから、販売戦略の見直し、強化が必要と認識。

(単位:百万円)

	2019年3月期		
	計画	実績	差異
売上高	3,650	4,143	493
営業利益	380	358	△ 22
売上高営業利益率	10.41%	8.65%	△ 1.76
経常利益	360	347	△ 13
親会社株主に帰属する当期純利益	250	246	△ 4
配当金(円)	13	13	0

2. 中期経営計画(FY2018-2020)における経営目標

- ①売上50億円、営業利益5.5億円を目指す。
- ②利益率の高い自社ソフトウェア製品の刷新を進め新たなサービスモデルによる提供も目指す。
- ③自動走行が実現する社会において当社グループの強みの技術を活かすビジネスモデルを構築する。

3. 業績目標

(単位:百万円)

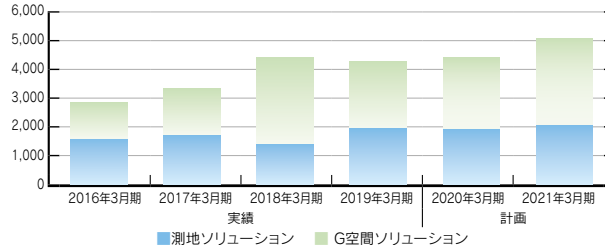
	2020年3月期	2021年3月期
	計画	計画
売上高	4,220	5,000
営業利益	460	550
売上高営業利益率	10.90%	11.00%
経常利益	450	540
親会社株主に帰属する当期純利益	301	361
配当金(円)	16	20

4. 2020年3月期の目標

1. 売上の伸長以上に営業利益の伸長を重視。売上高営業利益率10%超を目指す。
2. 利益率の高い自社開発製品の販売に注力し、粗利率の向上を目指す。
3. 自動運転の社会実装を見据え、引き続き様々な自動運転に係る実証実験に積極的に、また安全に取り組むとともに、自動走行に関連するシステム販売を強化する。

5. 年度別売上高推移 (セグメント区分)

(百万円)



49期トピックス

①自動走行実証実験に係る取り組み

2018年6月、愛知県による平成30年度「自動運転実証推進事業」を平成28年度、平成29年度に引き続き受託しました。当連結会計年度におきましては、「遠隔型自動走行システム」などを搭載した車両を用い、自動走行システムの活用が想定される実環境のもとで、遠隔型自動運転車両を同時に走行させる実証実験を行いました。2019年2月には愛知県一宮市において国内初となる5Gなどを活用した複数台の遠隔監視型自動運転の実証実験をKDDI株式会社、株式会社KDDI総合研究所、損害保険ジャパン日本興亜株式会社、株式会社ティアフォー、岡谷鋼機株式会社、国立大学法人名古屋大学と共同で実施しました。本実証実験では、2台の自動運転車（うち1台に「5G」を搭載）の運転席を無人の状態としたうえで遠隔にいる1名の運転手が2台を同時に監視し、緊急時には制御を行うという、自動走行を行いました。

2018年10月にはダイナミックマップ基盤株式会社と共同で、国土交通省航空局による「空港制限区域内の自動走行に係る実証実験 実証実験実施者」に選定され、空港の制限区域内において、乗客・乗員の輸送を想定した自動走行の実証実験を実施しました。

また、自動運転技術の実用化が進む中、特に一般道における旅客・物流などのモビリティサービスの完全自動運転化が期待



東京都および公益財団法人東京観光財団
「自動運転車両を利用した観光モニターツアーin三宅島」

されている一方で、地域の交通事情や道路状況を考慮した「運行設計領域（ODD）」の設定をはじめ、自動運転技術を地域サービスとして社会実装するためのプロセスについては、今後まだ多くの技術開発・ノウハウ蓄積・リスク分析とその対策を進める必要があることから、損害保険ジャパン日本興亜株式会社、株式会社ティアフォーと、国内全域における計画的かつ安心・安全な自動運転サービス実証を支えるインシュアテックソリューション「Level IV Discovery」の共同開発に向けて、2019年2月に業務提携契約を締結しました。本業務提携を通じて「Level IV Discovery」のプロトタイプ開発を進め、2019年後半には試験提供を開始します。その後、2020年後半を目途に国内全域の自治体や交通事業者に向けた実用のソリューション提供を開始するとともに、その他のパートナーとの連携も加速させ、完全自動運転技術の社会実装に貢献してまいります。

その他、自治体や企業が行う実証実験にも、当社の高精度三次元地図データ、自動運転実証実験のシステム、機材などを提供することにより、実証実験に積極的に参加してまいります。



愛知県平成30年度「自動運転実証推進事業」常滑市実証実験

② 協業パートナーの強化

2018年9月に第三者割当増資による新株式280,000株をKDDI株式会社に割り当て、資本提携を行いました。

創業来事業を続けている測地ソリューション事業、本格的な運用が間近である準天頂衛星「みちびき」を利活用した事業、加えて、今後の発展が期待される自動運転関連と様々な分野での投資が必要な環境にあります。2017年2月には野村證券株式会社に対する新株予約権の発行、2017年8月には岡谷鋼機株式会社に対する第三者割当増資を実施しておりますが、それぞれの資金使途は明確であり、今般のKDDI株式会社への第三者割当増資は、自動走行システムの研究開発および実用化・事業化を行うために、調達したものであります。また、同時に資本面での提携関係を構築することが、業務提携を推進する上での関係強化につながるとともに将来的な企業価値の向上に資することと判断し、資本業務提携を決定しました。

KDDI株式会社とは自動運転実証実験を通じて協力関係にありましたが、本件により、自動運転面では今後より一層の実証実験への参画機会を持ち、将来の自動運転技術の実用化や事業化検討を目的として、5G高速通信技術・自動運転車に向けたネットワーク整備や高精度三次元地図情報の生成・配信、自動運転周辺のアプリケーションなど（配車・運行管理システム、交通情報・運転支援などのアプリ）の分野における研究開発促進などを推進することとした協力体制の構築を目的として提携を結びました。

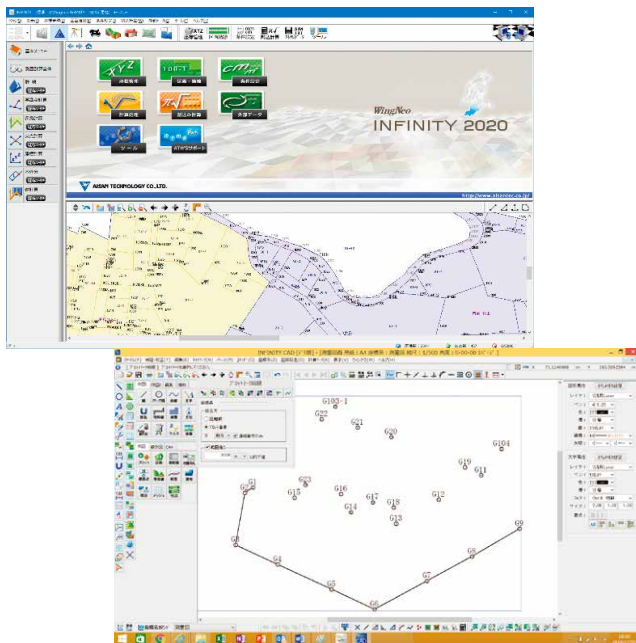
今後は各地で実施する自動運転技術を用いた自動走行実証実験をとともに推進するとともに、関連するシステム開発を行い、販売面、技術面含めた交流を行っていく予定です。

③ [Wingneo®INFINITY 2020] 販売開始

測地ソリューション事業におきまして、2019年3月より主力製品 [Wingneo®INFINITY 2020] の販売を開始しました。

「automatic function!」を開発コンセプトとし、結線自動化コマンドや地積測量図自動図化機能の搭載・全ページ方位自動配置機能・マルチビュー機能（2図面同時操作）・CADデータの複数一括出力機能などの従来の作業をより効率的でかつ快適にご活用いただくために、作業の自動化、および更なるシステム強化を実現した最新バージョンとして、リリースいたしました。

新元号への対応もWingneo®シリーズでは本製品から対応し、既存帳票だけでなくユーザー帳票まで変換支援するツールを搭載しております。



④スマートドローンを活用した測量によるデータ収集と「WingEarth」による大規模三次元点群データ処理・解析を連携させる「測量解析」提供

2018年9月に当社は、KDDI株式会社(以下、KDDI)と資本業務提携を行い、自動運転分野からドローン、測量分野まで連携していくこととしております。

その一環として、KDDIが2019年6月から順次提供するスマートドローンプラットフォームを活用した用途別ソリューションに、連携パートナーとして当社は参画しました。

従来のドローンは制御可能なエリアが限定的であり、効率的な運用が難しいとの課題がありました。KDDIは、KDDIの携帯通信ネットワークにスマートドローンに対応させ、より安全な長距離飛行を可能とするプラットフォームの開発を進めております。さらに、同プラットフォームを活用し、広域監視、鉄塔点検、風力点検、測量解析、精密農業分野において、顧客の用途に応じたソリューションを2019年6月より順次提供開始予定としております。

当社は「測量解析」における分野において、国土交通省が推進するi-Constructionに対応した三次元点群ソフトウェア「WingEarth」とKDDIの提供するスマートドローンのプラットフォームを連携することで、測量・土木分野における協業展開を進めるとともに、本システムをご利用いただく、お客様の業務効率化や課題解決に貢献してまいります。

具体的には、スマートドローンプラットフォームを活用し、写真／レーザー測量にて点群データを取得し、その点群データを、WingEarthを利用し、編集を行うことが可能となります。



(KDDI株式会社ウェブサイトより抜粋)

⑤NEDO公募「AIチップ・次世代コンピューティング分野の技術開発の効率的・効果的实施に係る調査」を受託

2018年10月にAI開発・データサイエンティスト人材採用・育成サービスを提供する株式会社SIGNATEとともに、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術開発機構(NEDO)が公募した「AIチップ・次世代コンピューティング分野の技術開発の効率的・効果的实施に係る調査」に共同提案を行い、受託しました。

本調査では、「先進的なAI技術アイデアおよび人材の発掘・調査」と「優れた能力を有する人材の発掘および人材育成手法の調査」において、AIチップ・次世代コンピューティング分野における優れた技術や先進的なAI技術の種となるアイデアおよび人材の発掘、既存の延長線上にない発想や新規のアルゴリズム考案、AI技術(ハード・ソフト)を活用した新しいアプリケーションを創出できるような人材の育成を目指すとともに、その方式・方法の効果と課題について明らかにすることを目標としています。

当社はアイデアおよび人材発掘の方式・方法を検討するうえで必要な走行映像および定点カメラによるデータの収集・整備を実施し、AIエッジコンテストに必要な走行映像によるデータの収集・整備を実施しました。

なお、当社はこれまでに、自動運転向け映像コンテンツサービスとして車載カメラによる認識システムの開発を行う研究者、技術者のために、映像データベースに蓄えられたデータを、性能評価用データとして有効に活用していただくための開発支援環境やツール、サービスの提供を進めてきております。



走行映像

業績サマリー

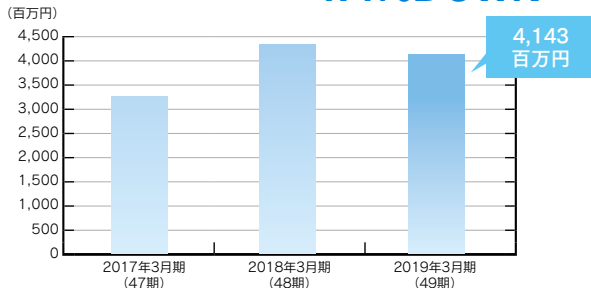
主な連結財務指標

	2017年3月期 (47期)	2018年3月期 (48期)	2019年3月期 (49期)
会計年度			
売上高	3,236,242	4,332,674	4,143,133
営業利益	334,245	352,389	358,246
親会社株主に帰属する当期利益	272,404	238,816	246,271
研究開発費	118,902	118,485	146,088
会計年度末			
純資産額	4,235,064	4,615,426	5,469,711
総資産額(総資本)	5,648,284	6,244,775	7,167,982
キャッシュ・フロー			
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,537	452,582	791,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲205,309	▲750,942	▲176,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,118,028	31,749	458,555
現金および現金同等物の期末残高	3,169,334	2,902,724	3,975,940
1株当たり情報			
1株当たり当期純利益(円)	57.62	45.57	45.47
1株当たり配当金(円)	11	12	13
配当総額	57,277	63,152	72,055
1株当たり純資産額(円)	811.24	877.00	986.83
連結配当性向	19.09%	26.33%	28.59%
財務指標			
売上高営業利益率	10.33%	8.13%	8.65%
株主資本利益率(ROE)	9.17%	5.40%	4.88%
総資産利益率(ROA)	6.04%	4.02%	3.67%
自己資本比率	74.79%	73.91%	76.31%

(注)キャッシュ・フローにおける▲は支出を意味しております。(単位:千円)

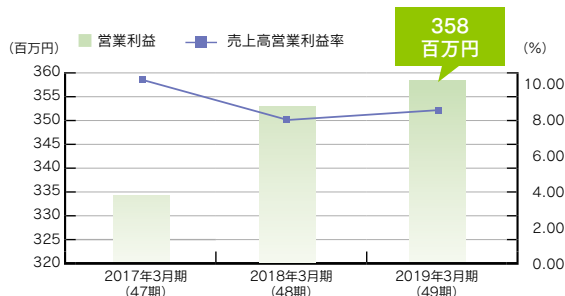
売上高

計画以上の売上は達成するも、前事業年度の大型受注案件の反動があり**4.4%DOWN**



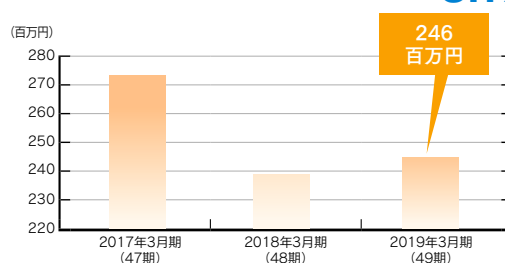
営業利益・売上高営業利益率

「ヒト」「モノ」への投資を積極的に実施し、コストは増加も、利益を追求した営業活動により**1.7%UP**



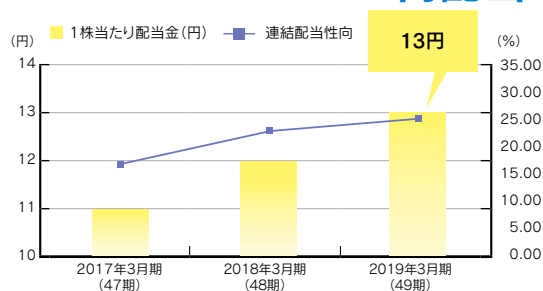
親会社株主に帰属する当期純利益

税金費用が僅かに減少したことにより、**3.1%UP**



1株当たり配当金・配当性向

株主還元方針通り安定した配当を目指し、当初の計画通り、前期比1円増配の**13円配当**



事業セグメント報告

測地ソリューション事業

事業内容

2018年11月より本格運用を開始した準天頂衛星「みちびき」が各方面で注目を浴びるとともに、準天頂衛星から配信される高精度位置情報を活用した製品の発売、サービスの提供が発表されました。また、国土交通省が提唱する「i-Construction」をキーワードに、三次元データの活用を目的とした計測機器およびソフトウェアのニーズは更に高まっている環境にあります。

そのような中、全国の測量設計業・建設コンサルタント業や不動産登記業に係る土地家屋調査士に向けたCADシステム「Wingneo®INFINITY」と測量・土木分野における点群処理ツール「WingEarth」とのデータ連携の提案を展開してまいりました。

少子高齢化による人口減少の時代に入った日本におきまして、所有者の把握が困難な土地への対応は、公共事業用地の取得、農地の集約化、森林の適正管理など、各方面における喫緊の課題であり、これら課題を解決するソリューションを引き続き企画し、その事業化を目指してまいります。

【主たる製品・サービス】

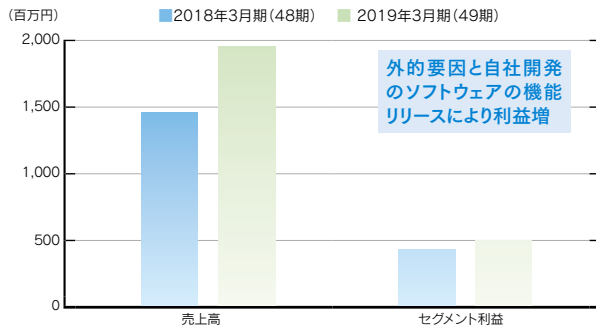
- 不動産登記、測量関連のソフトウェアの開発、販売
- サポートサービスの提供
- 三次元点群処理ソフトウェアの開発、販売
- 測量計測機器の販売

【事業の概況と次期連結会計年度の見通し】

当社主力製品である「Wingneo®INFINITY」の製品およびサポートサービス販売において、当連結会計年度前半、お客様がご利用の環境において、パソコンの一部OSに起因した問題解決のために最新のOSへ移行することが必要となり、本製品を最新バージョンにアップデートする商談が多く発生する外的要因もあり順調に推移しました。また、当連結会計年度後半は、i-Construction向けの製品「WingEarth」との連携機能をリリースした相乗効果により需要が高まった結果、売上が伸長し、前連結会計年度の実績を上回ることができました。

以上の結果、測地ソリューション事業の売上高は1,951百万円（前年同期比33.4%増）、セグメント利益（営業利益）は514百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

次期連結会計年度の見通しといたしましては、全国の測量設計業・建設コンサルタント業や不動産登記業に係る土地家屋調査士に向けた専用CADシステムの販売と同時に、不動産登記行政機関である全国の法務局、地方法務局に対する、法14条地図作成業務用および筆界特定業務用CADシステムや特殊登記関連ソフトウェアの導入提案およびそれらに付帯するサポートサービスを展開するとともに、測量の観測業務の更なる効率化を目的とする測量計測機器販売を進めてまいります。また、法務省および国土交通省が所管する「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」が2018年11月に一部施行されました。少子高齢化による人口減少の時代に入った我が国においては、所有者把握が困難な土地への対応は、公共事業用地の取得、農地の集約化、森林の適正管理など、各方面における喫緊の課題であり、これらを解決するソリューションを引き続き企画し、その事業化を目指してまいります。併せて、建設・測量生産性向上展などにも出展し、建設・測量・位置情報に関する当社グループの製品、サービスを中心とした最新ソリューションをお客様へ提案し、見込案件の掘り起こしを行い、その後の個別提案を通じて受注を目指すことで事業計画の達成を目指します。三次元関連ソフトウェアの開発・販売事業分野においては、各種三次元計測機器から得られた三次元データを処理するシステムへの高い伸びが期待され、新たな販売チャネルの構築、製品提供方法、販売方法など様々な施策を講じてまいります。



▶G空間ソリューション事業

【事業内容】

国土交通省による、MMSなどの三次元計測機器を利用した道路の三次元データを収集する方針の発表から、複数の地方整備局をはじめ、社会インフラの維持管理を目的とした企業などへのMMS導入を進めるとともに、国内の多くの企業や自治体などによる自動走行の実証実験や技術開発が本格化する中、多方面のパートナーと連携しながら、一般道での実証実験を累計100箇所以上実施し、大規模な走行データとノウハウを蓄積してまいりました。

当社グループでは、MMSの販売から、MMSを利用した高精度三次元地図データの取得、解析、高精度三次元地図データの構築を実施し、当社の主たる市場である測量設計業、建設コンサルタント業に加え、ITS分野に携わる業界への事業拡大を進めてまいります。

【主たる製品・サービス】

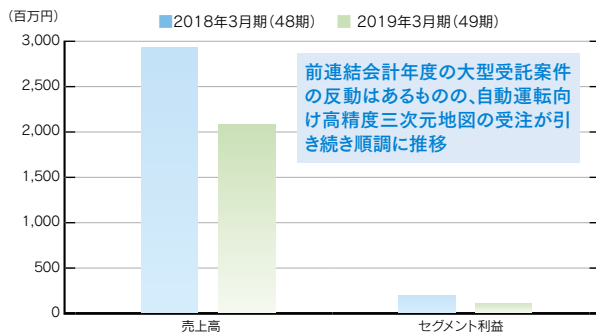
- MMS計測機器およびその処理ソフトウェアの販売
- MMSなどを用いた三次元計測・解析業務の請負
- 高精度三次元地図データベース構築業務の請負
- 自動走行関連事業（実証実験業務請負・システム販売）
- 衛星測位に係るサービス

【事業の概況と次期連結会計年度の見通し】

高精度三次元地図データの分野で、前連結会計年度に受注した大型受託案件の売上の反動はあるものの、当社グループが出資するダイナミックマップ基盤株式会社と自動走行の実現を目的とした連携を強化するとともに、自動運転向け高精度三次元地図作成業務の受注が引き続き順調に推移し、生産性向上による利益率改善に努めました。また、自動走行の分野では、全国各地での実用化に向けた実証実験の実施、およびシステム構築案件を推し進めるとともに、自動走行システムの実現に向けた「ヒト」「モノ」への先行投資を積極的に進めております。

以上の結果、売上高は2,180百万円(前年同期比23.7%減)、セグメント利益(営業利益)は114百万円(前年同期比42.0%減)となりました。

次期連結会計年度の見通しといたしましては、「MMSの販売事業」、「高精度三次元地図データ関連事業」および「自動走行システム関連事業」を主要事業と位置づけ、当社グループの成長分野として強く推進してまいります。「MMS販売事業」においては、従来の公共測量分野、自動運転技術を用いた自動走行用の地図作成の基礎情報収集分野に限らず、社会インフラの施設管理などの分野においてもMMSの有用性が認められつつあることから、今後の需要増加が期待されます。また、高精度三次元地図データの分野では、自動走行の実現に向けた地図データの整備を引き続き実施するとともに、一般道における実用化を見据えた動きなど、需要は更に拡大することが見込まれます。当社グループでは、その需要拡大に対応すべく、生産体制の強化と自動化による生産性向上、成果品の高品質化など引き続き推進してまいります。自動走行関連事業においては、次期連結会計年度においても様々な実証実験が行われると予想され、より実用化を目指した実証実験を積極的に、また安全に取り組むとともに、自動走行に関連するソフトウェアや機器の販売を強化してまいります。



各イベントへの出展

当社グループは様々なイベントに出展し、自社の測量技術、ソフトウェア、高精度三次元地図作成のノウハウの紹介、および研究報告を行っております。展示会では多くの方にブースへお立ち寄りいただくとともに、多くのメディアに取り上げられています。当社グループの高精度三次元地図データや準天頂衛星「みちびき」、三次元データ処理ソフトウェアへの関心は高く、自動走行が注目を集める昨今、自動車業界のみならず地方自治体や官公庁からもご照会を多数いただいております。

今後も様々なイベントへの出展を通して、当社グループの技術力をアピールし、事業拡大、販路拡大を目指してまいります。

開催日	出展イベント名称
2018年4月18日～20日	第4回 国際ドローン展
2018年5月23日～25日	人とくるまのテクノロジー展2018 横浜
2018年7月18日～20日	メンテナンス・レジリエンスTOKYO2018
2018年8月28日～30日	建設・測量生産性向上展
2018年10月30日 ～11月1日	GPS/GNSSシンポジウム2018
2018年11月15日～17日	G空間EXPO 2018
2019年1月16日～18日	第2回 自動運転EXPO



建設・測量生産性向上展

研究開発に関する報告

高精度GNSS測位

2018年11月より準天頂衛星「みちびき」の実用サービスが始まりました。同時にセンチメートル級測位補強信号 (CLAS) に対応した受信機AQLOCが三菱電機株式会社よりリリースされ、当社グループでは、AQLOCを利用するための専用アプリケーションSARVALの提供を開始しました。CLASは自動走行、自動操業からの期待が大きく、先行して除雪作業車にAQLOCを搭載して、除雪作業を行うなどの実証実験の支援も行っております。

サブメータ級測位補強 (SLAS) 向けには、2019年2月より「QZSS Prove Tool : Rebuild」をAndroid版のフリーソフトとして提供を開始しました。「みちびき」の運用主体である準天頂衛星システムサービス株式会社からも紹介されており、多くの実証実験に利用いただいています。

また、将来の高精度GNSSは測位システム、測位方式、利用信号の多様化が想定されており、新たな測位補強信号方式、マルチバンド利用測位、測位信頼性向上などに対応できるアプリケーションの開発を視野に入れた、独自の測位計算プラットフォームの開発を進めております。位置情報アプリケーションの開発を可能とする基盤システムであると同時に、独自アルゴリズムによる分野ごとの専用測位方式の研究開発を可能とすることを目的としており、2019年中に一次開発を完了する計画で進めております。

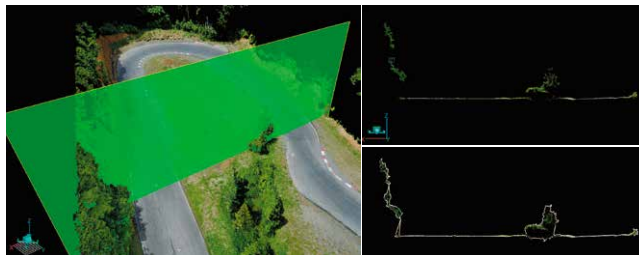


SLAS用アプリケーション
QZSS Prove Tool:Rebuild

三次元点群データの活用

レーザースキャナによる三次元点群活用が広がる中、すべての分野で共通した要求事項は「空間上でのデータ分析」です。点群空間上で対象となるモノの位置を正確かつ簡単に確認したり、抽出したりするシステムが求められています。また、i-Construction（国土交通省が推進するICT活用による生産性向上の取組）でも三次元データから二次元の面を切り出して図化するなどの要望が高まっています。

このような課題への解決策として、新たに「スライス平面」機能を開発し、WingEarthに搭載しました。スライス平面機能は、点群空間上の任意の場所を縦、横、斜めの方向に厚みを指定して抜き出したり点群の分類を行ったりする機能であり、平面毎での点群のグループ化や平面表示、三次元空間上でのトレースやスライス平面上の点群やオルソ画像出力が可能となります。この機能を利用することで、BIM（Building Information Modeling）では、建物の壁面の抽出やモデリングが可能となり、CIM（Construction Information Modeling / Management）では道路や構造物の断面抽出による形状確認ならびに既存図面への展開が可能となりました。同時にスライス平面を利用することで、汎用的な三次元CADおよび二次元CADによる図化を簡単に行えるようになりました。

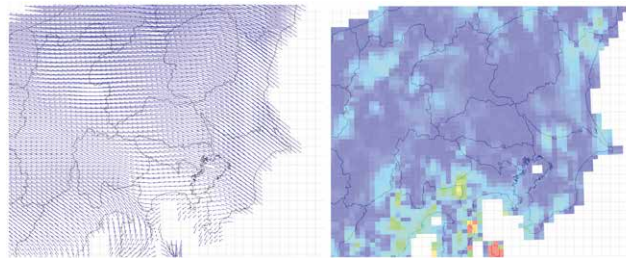


点群空間上の任意の場所をスライスして断面を抽出

セミ・ダイナミック リダクション

昨今、高精度衛星測位の普及に向けた実証実験や社会実装が進められるにつれ、衛星測位により得られた座標値と、それを利用する空間情報、地図との位置のズレが問題視されるようになりました。このため位置のズレを整合する手法として、セミ・ダイナミック リダクション(SD/R)の実用化に向けた研究開発を進めてまいりました。従来のSD/Rはその都度パラメータを生成する必要がありましたが、空間推定と地殻変動を時間軸方向に推定する技術を加えることで、一定期間での精度保証が可能となりました。同時に、生成されたパラメータの品質を評価する手法を確立したことで、利用者には十分な情報を与えることも可能となり、これらにより、サービスとして提供できるパラメータを生成できる体制が整い、2019年6月よりパラメータの提供を開始するに至っています。

また、この空間推定と時刻推定によるパラメータ生成手法についてはThe Institute of Navigation (ION)のPacific PNT 2019にて論文として発表し、評価を得ています。引き続き、より高度なサービスの実現に向け、推定技術の高精度化、パラメータの品質評価、地震など急激な地殻変動発生時の処理方法などの研究開発を実施してまいります。



SD/Rを利用して関東地方の地殻変動量(左)と地殻変動による歪み(右)を可視化

会社概要

会社の概要 (2019年6月25日現在)

商号	アイサンテクノロジー株式会社 (英訳名:AISAN TECHNOLOGY CO.,LTD.)
設立	1970年8月
資本金	19億1,729万円
連結グループ 在籍者	132名
事業内容	1.公共測量・登記測量・土木建設向けCADシステムの設計・開発・販売および保守業務 2.世界座標化への解析ソフト・変換モジュールの受託開発業務 3.三次元地図整備のためのソフトウェア研究開発業務 4.三次元地図計測業務 5.モバイルマッピングシステム販売事業

(注)連結グループ在籍者数には、役員、顧問、嘱託社員、準社員、パートタイマーなども含む、当社グループに在籍する総数としております。

主な事業所 (2019年6月25日現在)

本社	
愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル	
営業所	
仙台営業所(仙台市)	関東営業所(上尾市)
首都圏営業所(横浜市)	東海営業所(名古屋市)
関西営業所(西宮市)	広島営業所(広島市)
福岡営業所(福岡市)	南九州営業所(熊本市)

取締役および監査役 (2019年6月25日現在)

代表取締役社長	加藤 淳	取締役	神山 眞一
取締役	細井 幹広	取締役	久野 誠一
取締役	佐藤 直人	常勤監査役	神野 照朗
取締役	中島 芳明	監査役	村橋 泰志
取締役	曾我 泰典	監査役	中垣 堅吾

(注)取締役のうち神山眞一氏および久野誠一氏は社外取締役であります。

(注)監査役のうち村橋泰志、中垣堅吾の各氏は会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

(注)久野誠一氏は2019年6月25日に選任決議が可決され、取締役に就任いたしますが、正式な就任日は2019年7月1日であります。

株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	15,998,000株
発行済株式の総数	5,542,800株
株主数	7,187名
一単元の株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)
証券コード	4667

グループ会社の状況 (2019年3月31日現在)

会社名	資本金 (千円)	当社の 議決権比率 (%)	事業内容
エーティラボ株式会社	8,000	100	ソフトウェア研究開発
株式会社スリード	10,000	100	MMSによる三次元計測 およびデータ解析

大株主の状況 (2019年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
加藤 清久	1,004,400	18.12
三菱電機株式会社	350,000	6.31
KDDI株式会社	280,000	5.05
有限会社アット	234,000	4.22
安藤 和久	166,000	2.99
株式会社SBI証券	84,100	1.52
柳澤 哲二	79,800	1.44
加藤 淳	71,300	1.29
野呂 充	62,600	1.13
有限会社キーノスロジック	59,000	1.06

(注)持株比率は自己株式(80株)を控除して計算しております。

沿革

主な事業情報

年月	事項
1970年 8月	総合事務機器販売を目的として、名古屋市昭和区長戸町六丁目23番地に株式会社アイサンを設立
1997年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2004年12月	ジャスダック証券取引所(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
2016年 6月	「ダイナミックマップ基盤企画株式会社(現ダイナミックマップ基盤株式会社)を共同設立
2017年 2月	野村證券株式会社に対する新株予約権の発行
2017年 3月	第2回日欧GNSS官民ラウンドテーブルに参加
2017年 3月	「中山間地域における「道の駅」等を拠点とした自動運転サービス実証実験 実験車両協力者」に選定
2017年 5月	愛知県「平成29年度新あいち創造研究開発補助金」事業採択
2017年 6月	愛知県による平成29年度「自動走行実証推進事業」受託
2017年 8月	岡谷鋼機株式会社、株式会社ティアフォーとの業務提携を発表
2017年 8月	岡谷鋼機株式会社を割当先とする第三者割当の方法による新株式を発行し、資本提携を発表
2017年 9月	株式会社ティアフォーへ出資
2017年10月	「ダイナミックマップ大規模実証実験コンソーシアム」を設立
2018年 8月	KDDI株式会社を割当先とする第三者割当の方法による新株を発行する資本業務提携を発表
2019年 2月	国内初5Gを活用した複数台の遠隔監視型自動運転の実証実験を実施
2019年 2月	損害保険ジャパン日本興亜株式会社、株式会社ティアフォーと「Level IV Discovery」の共同開発に向けた業務提携を発表
2019年 3月	株式会社SIGNATEとともに国立研究開発法人新エネルギー・産業技術開発機構(NEDO)が公募した「AIチップ・次世代コンピューティング分野の技術開発の効率的・効果的实施に係る調査」受託

主な製品情報

年月	事項
1974年 6月	測量計算プログラム「測量計算書」発売
1984年 5月	測量CADシステム「WING」発売
1989年 6月	測量CADシステム「HYPER WING」発売
1990年 6月	製図機「AI-MIX0・AI-MIX1」発売
1994年12月	測量CADシステム「ProWing」発売
2009年 4月	「BMB世界座標取得システム」が建設技術審査証明を取得
2012年 2月	準天頂衛星みちびき初号機からの補強データを利用する日本初「高精度単独測位システム「GPS+QZSアンテナ受信機付きQZS Prove Tool EX」を発売
2012年 6月	「QZS Prove Tool EX」が国土交通省 国土地理院が表彰する「電子国土賞2012(モバイル部門)」受賞
2016年 3月	精密三次元空間データ生産ツール「3DWING®」発売
2016年 3月	高精度三次元地図計測UAV「Winser」発売
2017年 3月	測量CADシステム「Wingneo®INFINITY version7」発売
2017年 3月	大規模点群高速編集ツール「WingEarth」発売
2018年 3月	測量CADシステム「Wingneo®INFINITY version8」発売
2019年 1月	AQLOC専用モニタリングツール「SARVAL」発売
2019年 3月	準天頂衛星システム「みちびき」利用実証実験用ツール「Qzss Prove Tool : Rebuild」発売
2019年 3月	測量CADシステム「Wingneo®INFINITY 2020」発売

株式事務に関するお手続きについて

事業年度	4月1日~翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日 (中間配当を実施する場合)
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL: https://www.aisantec.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取(買増)請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定 	特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行 株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL 0120-232-711 (通話料無料) [手続き書類のご請求方法] ○音声自動応答電話によるご請求 TEL 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	

(ご注意)

- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いきませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、お問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取扱いいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。